

## 2 平成25年度職員定数改正案の概要

新たな定数管理の方針に基づき、総合事務所体制の見直しを行ったほか、無理、ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドにより、引き続き全国最小レベルの職員定数になるよう見直した。

### (1) 知事部局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	25年度 ①	24年度 ②		
職員定数	2,883	2,911	▲28	
各部局の内訳			—	
未来づくり推進局	52	45	+7	企画部から知事会・広域連合関係業務等を移管・強化+7人、業務体制の見直し▲1人
危機管理局	45	40	+5	原子力安全対策の強化+4人
総務部	440	446	▲6	行政監察監を統合+27人、商工労働部からアンテナショップ管理運営業務を移管+1人、エコツーリズム国際大会対応+2人、業務体制の見直し▲7人、総合事務所再編▲29人
地域振興部	107	94	+13	知事会・広域連合関係業務等を未来づくり推進局へ移管▲6人、業務体制の見直し▲3人、総合事務所再編（東部振興監新設）+22人
文化観光局	51	60	▲9	山陰海岸世界ジオパーク推進業務を生活環境部へ移管▲5人、業務体制の見直し▲4人
福祉保健部	581	585	▲4	看護師養成の抜本的拡充の検討+1人、障がい者芸術・文化祭対応+1人、業務体制の見直し▲4人、総合事務所再編▲3人
生活環境部	284	278	+6	文化観光局から山陰海岸世界ジオパーク推進業務を移管+5人、業務体制の見直し▲1人
商工労働部	112	112	—	企業誘致体制・雇用対策の強化+1人、アンテナショップ管理運営業務を総務部へ移管▲1人
農林水産部	634	646	▲12	鳥獣対策センターの新設+4人、陸上養殖の振興+1人、公共事業費増への対応+3人、業務体制の見直し▲3人、総合事務所再編▲14人
県土整備部	533	534	▲1	鳥取空港滑走路等の舗装補修+1人、公共事業費増への対応+5人、業務体制の見直し▲3人、総合事務所再編▲2人
行政監察監	0	27	▲27	総務部へ統合▲27人
会計管理者	44	44	—	—

※上記は、総合事務所各局の定数を含む

総合事務所（再掲） 再編に伴い新設（東部振興監）、単独事務所化した組織（県税事務所等）を含む	1,089	1,111	▲22	総合事務所再編に伴う定数減▲26人、公共事業費増への対応+8人
---	-------	-------	-----	---------------------------------

### (2) 行政委員会等、企業局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	25年度 ①	24年度 ②		
教育委員会事務局	260	262	▲2	スポーツ振興計画の見直し+1人、高等特別支援学校設立準備業務の終了▲2人、業務体制の見直し▲2人
企業局	43	44	▲1	業務体制の見直し▲1人
県議会、各種委員会等	62	63	▲1	
県議会事務局	23	23	—	—
選挙管理委員会事務局	2	2	—	—
監査委員事務局	15	15	—	—
人事委員会事務局	11	12	▲1	業務体制の見直し▲1人
労働委員会事務局	8	8	—	—
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	—	—
計	365	369	▲4	

（注）教育委員会事務局には教育長を含む。

（1）と（2）の計	3,248	3,280	▲32	
-----------	-------	-------	-----	--

<参考>

○学校の教職員の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	25年度 ①	24年度 ②		
学校の教職員	6,255	6,276	▲21	
県立学校職員	2,053	2,065	▲12	高校の生徒の減少等▲12人
県費負担教職員	4,202	4,211	▲9	小学校の児童の減少等▲9人

○警察本部の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	25年度 ①	24年度 ②		
警察本部	1,446	1,443	+3	暴力団対策に係る体制強化+3人

○病院局の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	25年度 ①	24年度 ②		
病院局	1,088	1,046	+42	看護師・医療技術職員等の増+42人